

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って国や地方で緊急事態宣言が出され、感染防止のため、好むと好まざるに関わらず各企業において「テレワーク」が急激に増えています。テレビ番組を見ても、テレワークによる出演が多くなり、テレワークによる番組作りが進んでいることがわかります。

テレワークは、一方でワーク・ライフ・バランスについては次世代育成支援にもつながります。すでによくご存知のテーマかとは思いますが、今回からしばらく、おさらいの意味も含めて、テレワークについてご紹介してまいります（以下の図は、令和元年度神奈川県テレワーク導入促進事業で作成された「中小企業のためのテレワーク導入ガイド」より引用）。

**テレワークとは**

テレワークとは、情報通信技術（ICT=Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。「tele=離れた所」と「work=働く」を合わせた造語です。

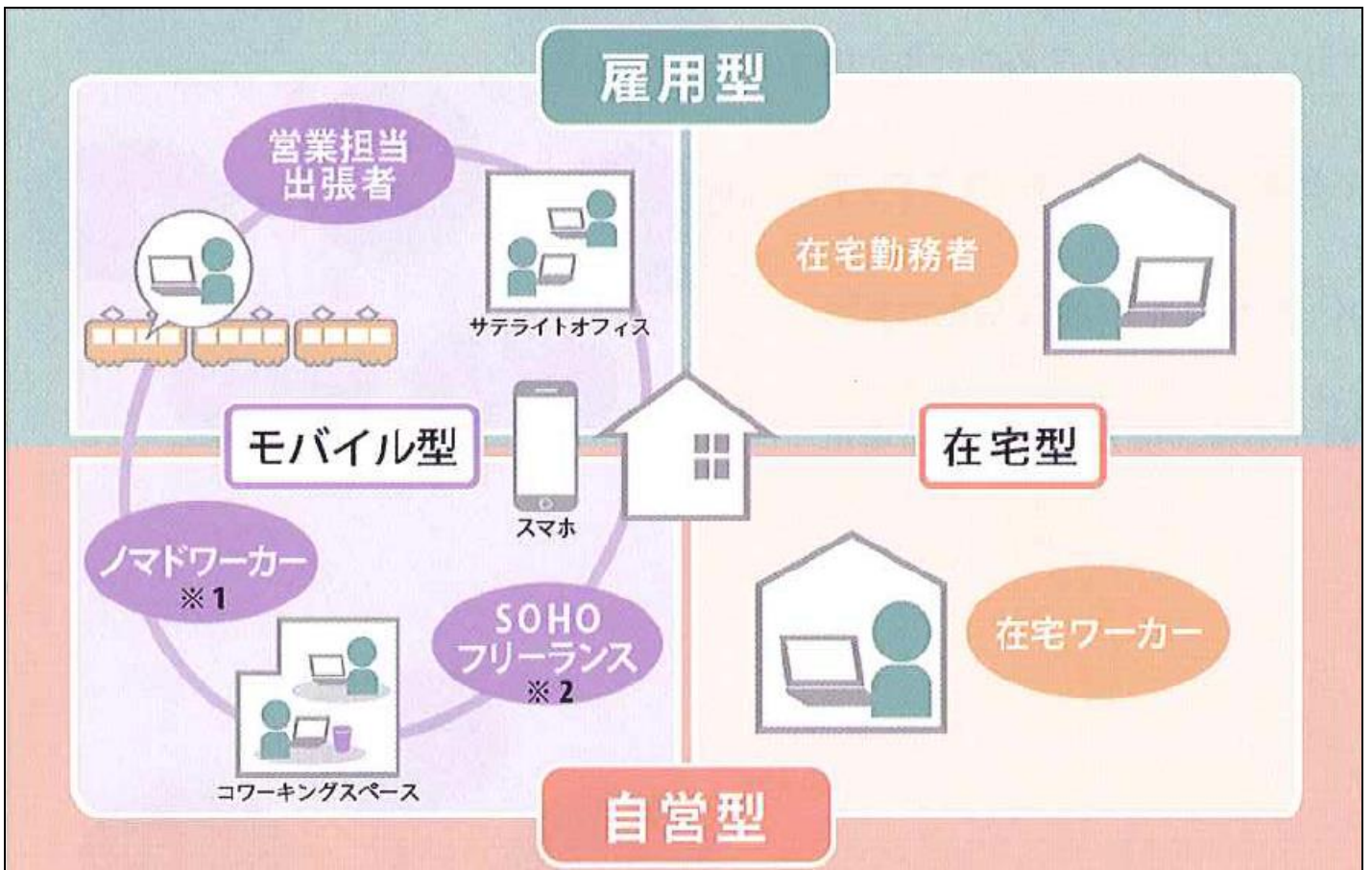
**テレワーク** =

離れる

働く

普段働いている場所から  
「離れて（テレ）働く（ワーク）」

テレワーク全体のイメージ・類型は次のとおりです。



※1 ノマドワーカー  
ノートパソコンなどICTを活用し、小さなオフィスや自宅などでビジネスカフェやサテライトオフィスなどさまざまな場所で仕事をする人

※2 SOHO フリーランス  
ネスを行っている個人または少人数事業者

テレワークの主な勤務形態は次のとおりです。



## 在宅勤務

自宅もしくは自宅に準ずる場所(実家など)で働くこと。通勤時間が不要になる等のメリットがあります。



## モバイル勤務

乗り物の中やホテル、カフェ、空港などで移動中に働くこと。移動時間や隙間時間を活用できる等のメリットがあります。



## サテライトオフィス勤務

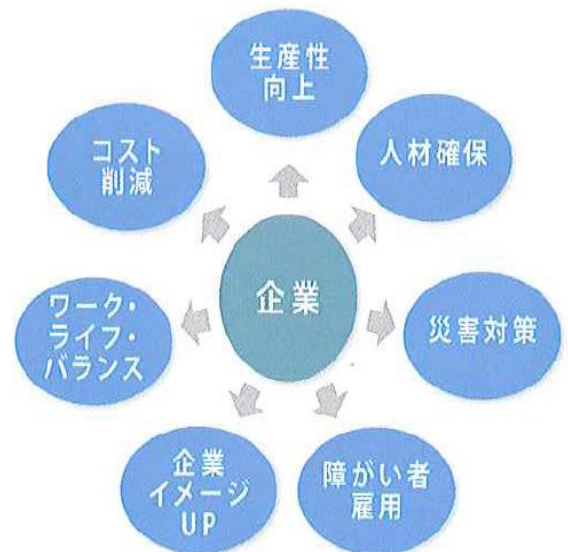
会社が準備した、普段働く場所以外で仕事のできる場所(=サテライトオフィス)で働くこと。自社の支社や営業所の空きスペース等を使う場合と、外部のレンタルスペースやコワーキングオフィス等を使う場合があります。自宅よりも業務に適した環境を得ることができ、出張先などでも情報セキュリティ面でモバイルワークよりも安全な環境で仕事ができる、というメリットがあり、近年、活用が広がっています。

## テレワークのメリット

テレワークの企業にとってのメリットは次のとおりです。

### 企業にとってのメリット

- ・育児や介護などを理由とした離職等の人材の損失を回避できる
- ・無駄な移動時間の削減等で生産性の向上が図れる
- ・在宅勤務とフリーアドレスの利用により、オフィススペースを削減できる可能性がある
- ・災害時に出社しなくても自宅で業務が可能のため、BCP(事業継続)効果がある
- ・働きやすい職場という企業イメージが向上し、求人活動で有利になる
- ・在宅勤務を利用することで通勤が困難な障がい者などの雇用がしやすくなる



これまでは、多様な働き方の一環として、育児や介護をしながらの在宅勤務や移動時間の削減など、ワーク・ライフ・バランス面でのメリットが注目されていました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大という緊急事態に至って、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画(BCP=Business Continuity Planning)の大きな要素として浮かび上がって来ました。

### <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員(特定社会保険労務士)がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。